国民のみなさんへの呼びかけ

消費税減税が国政史上初の中心課題に
「なくす会」の36年間の活動を力に一律5%減税の実現、インボイス廃止を

みなさん

2月の総選挙で「食料品の消費税ゼロは私の悲願」と公約し大勝した高市政権は、国会で減税法案を審議せずに「社会保障国民会議」に議論を丸投げ。しかし5カ月間22回の会合を経ても減税案はまとまりませんでした。切実な消費税減税を半年以上も放置してきた高市政権の責任は重大です。

高市政権は9月15日、2027年4月から2年間に限って飲食料品を1%に減税し、「所得連動給付」「就業者負担軽減支援金」の支給などを盛り込んだ「税制改正大綱」を閣議決定し、臨時国会に関連法案を提出し、成立を狙っています。しかし、2年間で10兆円という財源について「国債に頼らない」としているだけで具体策を示さない無責任なものです。給付金も国民の1割程度が対象で、9割の人は2年後の大増税のみふりかかってきます。

「消費税をなくす会」は消費税が導入された翌年の1990年6月29日、「消費税をなくしたい」と願う人びとが全国から集まって結成されました。それ以来36年間、消費税増税に反対し、消費税をなくすため、草の根の活動を粘り強く続けてきました。「なくす会」をはじめとした長年の国民的なたたかいが、国会を大きく変え、消費税減税が史上初めて国政の中心課題となる状況をつくり出してきました。

いまこそ、「一律5%減税、インボイス廃止」「財源は大企業・富裕層の優遇税制の是正で」の運動を、国民的規模で大きくすすめていくときです。

みなさん

高市政権がこの間やってきたことは、国民生活の苦難をかえりみず、「戦争する国づくり」への制度・法律の整備でした。社会保障を削減する一方で、トランプ大統領の要求に従って2025年度に軍事費に11兆円をつぎこみ、2026年度は当初予算で9兆円を超えました。今後GDP比で5%の要求に応えるならば、34・6兆円、国民1人当たりで28万2千円にも上ります。財源として消費税増税が狙われることは明らかであり、「消費税　憲法変えれば戦争税」に絶対にさせてはなりません。

この高市政権の危険性に、国民は黙っていません。国会・官邸前の集会に数万人が集まり、全国各地で行われる「ペンライト・デモ」には、このような行動は初めてという人が多く結集しています。30代が最多で、6割が女性という調査結果もあります。新たに声を上げ始めた人たちと、暮らし・消費税と平和の問題、税金の集め方・使い方について対話を重ねて、私たちの運動を大きく発展させましょう。

みなさん

この秋の臨時国会では消費税減税が最大の焦点になります。また、来年4月には国政に大きな影響をもつ統一地方選挙も行われます。振り返れば、私たちは1979年の大平一般消費税、1987年の中曽根売上税など国民的な大運動と選挙での審判で消費税導入を打ち砕いてきました。消費税導入後も、参院選で竹下内閣を過半数割れに追い込み退陣させ、増税が狙われるたびに、反対の運動を繰り広げてきました。

さらに世論と運動を広げて「消費税は廃止・ただちに5%減税、インボイスは廃止」を実現させましょう。

2026年10月3日

消費税をなくす全国の会　第37回総会